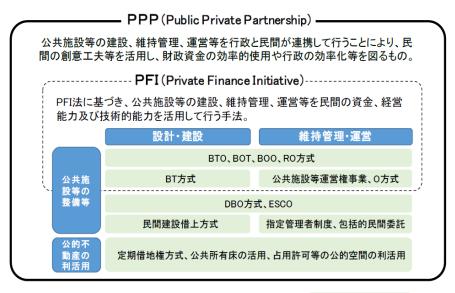
地域プラットフォーム設立に向けた 県の取り組みについて

令和5年11月8日 奈良県総務部ファシリティマネジメント室

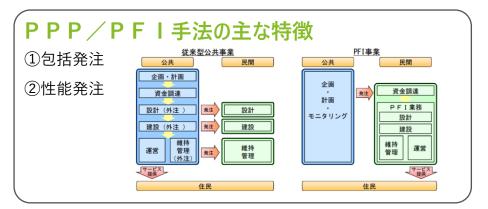
はじめに (PPP/PFIとは)

PPP/PFIとは

PPP(Public Private Partnership)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、PFIはその一類型です。



凡例 PPP/PFIの事業手法



PPP/PFIの効果

1コスト削減

包括発注等を行うことにより民間事業者により大きな裁量を与えることが可能となり、コスト削減が期待できる。

②サービスの質の向上

性能発注等を行うことにより民間事業者の創意工夫の余地が大きくなり、サービスの質の向上が期待できる。

③ 収入の増加

性能発注等を行うことにより民間事業者の創意工夫の余地が大きくなり、収入の増加が期待できる。

④地域の活性化

事業者

新たなビジネス機会や雇用の創出、余剰地の活用等を通じた地域における賑わいが創出されることで、地域の活性化が期待できる。

PPP/PFIの効果

地域·住民

- ✓ 不動産価値上昇 ✓ 雇用増加
- ✓地域活性化

(来場者数の増加、売上高の増加)

√サービス・利便性向上

地方公共団体

- √新たな事業機会・収益増加
- ✓安定的な収益確保
- ✓地域への主体的な貢献
- ✓コスト縮減
- ✓ 財政負担平準化
- ✓不足する職員の補完
- √公共資産の有効活用

1

持続可能な行政経営を行っていくためには、PPP/PFIを積極的に推進することを国が推奨しており、 気軽に官民が交流・対話を行う場が必要です

奈良PPP/PFI地域プラットフォーム設立を検討する背景

老朽化による費用増 建築後30年を経過する 県所有建築物の増加

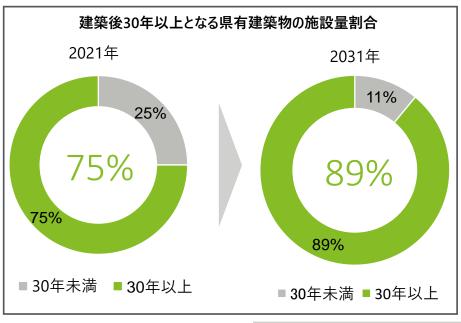


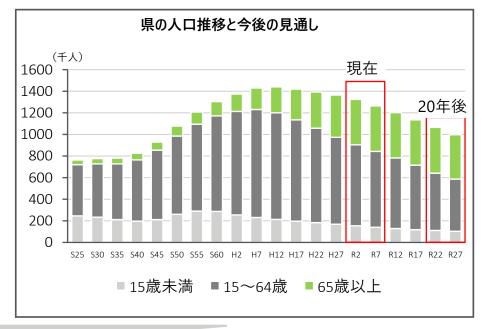
クテ高齢化の進行 高齢化の進行等により 財源不足が拡大



官民対話の機会が少ない 気軽に官民が交流・対話 を行う場が少ない







出典:奈良県公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)

出典:人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和2年国勢調査

- ✓ <u>持続可能な行政経営を行っていくためには、PPP/PFI等を積極的に活用し、低廉で高品質な公共サービスの提供</u>等を 図ることが求められています
- ✓ PPP/PFIを積極的に推進するためには、気軽に官民が交流・対話を行う場が必要です

地域プラットフォームの設立により産官金を有機的につなげ、PPP/PFI事業の導入促進と、 事業における地域企業の参画促進を目指します

奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム設立に係るロードマップ

国の動向

- 地域社会・地域経済への貢献に焦点をあてたPFI事業「ローカルPFI」の推進をしています。
- □-カルPFIの主な特長として①地域企業の参画・取引や雇用機会の拡大、②地域産材の活用(資材・食材等)、③地域 人材の育成 (PFI経験等) が挙げられ、ローカルPFIの推進に向け、内閣府では自治体支援コンテンツを提供しています。

県の動向

● 「奈良県行政運営の基本計画(令和5年9月改訂) | において、PFI や PPP といった民間活力を導入する仕組みの活用を 拡大していくことなど、官民連携の強化をこれまで以上に図ることとしています。

地域プラットフォームの設立により、PPP/PFI事業の推進及び地域企業の参画を促進

令和5年度

令和6年度以降

将来(ビジョン)

▶ 市町村をはじめ、金融機関・民間事業者等との関係を構築し、 産官金の誰しもが参加できるオープンな場の提供を目指します



勉強会・ サウンディングの実施

Step 1

■ 基礎知識の習得



地域プラットフォーム の設立

Step 2

■ 実践的なノウハウ習得や 交流・ネットワーク構築



サウンディングの 積極的な展開

Step 3

- 官民対話や交流を中心とする 場の提供
- 発案・検討段階の案件創出



PPP/PFI事業への 地域企業の参画

Step 4

- 地域PFイベント及びPPP・PFL 事業への地域企業の積極的 な参画
- 継続的な官民対話による 事業化

■ 機運醸成

奈良県PPP/PFI地域プラットフォームでは、PPP/PFIに関するノウハウ習得や官民対話、 企業間ネットワークづくりの機会を提供します

奈良県PPP/PFI地域プラットフォームの機能及び効果

自治体・民間事業者のニーズ

PPP/PFIに関する人材不足と理解不足

自治体



経験者がおらず、制度が複雑でどのように 進めたら良いかわからない。

官民対話・ネットワーク構築の機会が少ない

民間事業者との繋がりが欲しい。

PPP/PFI事業に関する理解不足

PPP/PFI事業とはどんなものか、メリットや参入 方法などが分からない。

民間



対話や交流、提案する機会が少ない

住民の思いや自治体の目的がわからない。 コンソーシアムを組成したいが他業種と繋がりが ない。もっと自由に提案したい。

PPP・PFI案件情報の不足

どんな事業があるのかわからない。

PPP/PFI地域プラットフォームの機能・効果

PPP/PFIに関する普及啓発・人材育成機能

- ✓ PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等について 勉強会やセミナーを開催
- ✓ 具体的な案件形成ができる人材育成を推進

情報発信・官民対話の場の提供

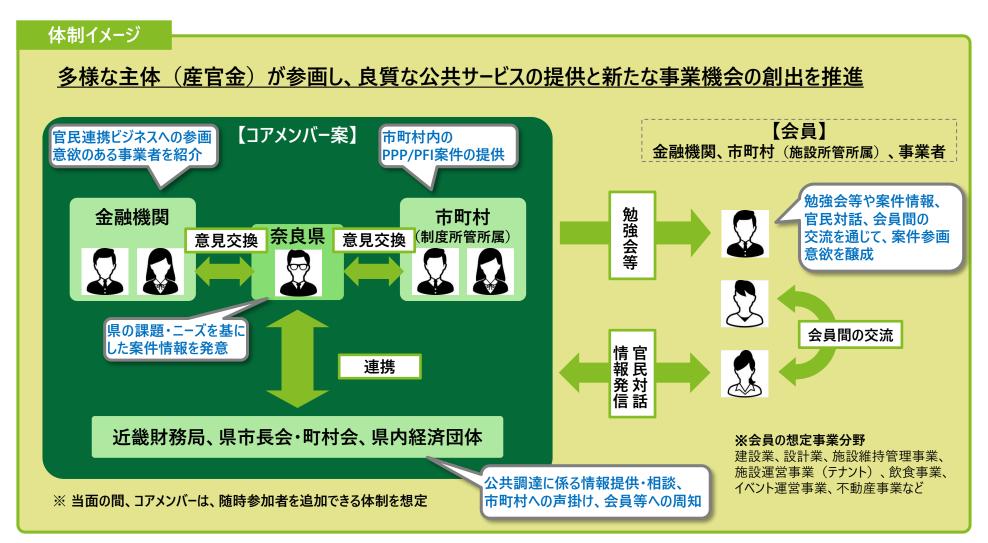
- ✓ PPP/PFI候補案件について、自治体からの情報提供・ 官民対話等を実施、事業化に向け次段階へ推進
- 案件の市場性の有無、事業のアイデア

ネットワーク構築機会の提供

✓ 地元の民間事業者によるコンソーシアム組成等を容易に する異業種間のネットワーク構築

奈良県に新たに設立する地域プラットフォームにおいては、県・金融機関・市町村が 有機的につながり、プラットフォームの運営を担い、官民連携の促進に取り組みます

奈良県における地域プラットフォームの体制(案)



県内市町村への案件照会結果及びPFコアメンバー候補との協議結果を踏まえ、地域実態に即した勉強会テーマを設定し、運営プログラムの策定を進めます

令和5年度の取組計画

	第1回勉強会 (11月8日開催)	第 2 回勉強会 (12月21日開催予定)	第1回官民交流会 (2月上旬~中頃を想定)
開催趣旨	■ PPP/PFIへの理解促進①■ ノウハウ習得■ 機運醸成	■ PPP/PFIへの理解促進②■ ノウハウ習得■ 機運醸成	■ 官民のネットワーク構築■ サウンディングの実施
解決すべき 狙い	> 官側のPPP/PFIの必要性や仕組みに 関する理解の促進> 官側のPPP/PFIに関するノウハウの習得> PPP/PFI導入に関する機運醸成	民側のPPP/PFIの必要性や仕組みに 関する理解の促進官民双方のPPP/PFIに関するノウハウの 習得PPP/PFI導入に関する機運醸成	 県内におけるPPP/PFI案件の周知 ケーススタディなど官民対話の実践 官民等のネットワーク構築により県内 完結型の事業化の推進 地域プラットフォーム構築に向けた機運 醸成
想定する 参加者	▶ 自治体関係者▶ コアメンバー候補者(金融機関等)	▶ 民間事業者▶ 自治体関係者▶ コアメンバー候補者(金融機関等)	▶ 自治体関係者▶ 民間事業者▶ コアメンバー候補者(金融機関等)
開催テーマ	【趣旨説明、講演】 ①事業概要説明:奈良県 → 地域プラットフォーム設立に向けた県の取り組みについて ②講演:内閣府 鈴木企画官 → PPP/PFIの推進における最近の動向 ③講演:岡崎市 岡田部長 → 岡崎市における公民連携について	【趣旨説明、講演】 ①事業概要説明:奈良県 → 趣旨説明&令和6年度の設立に向けた地域プラットフォームの目的、進め方 ②講演:百十四銀行、高松市 → PPP/PFI・地域PF取組への参画意義へかがわPPP/PFI地域プラットフォームの取組を通じて〜 ③講演:株式会社ホクタテ → PPP/PFI事業における先行事例紹介	【講演、官民対話】 ①講演:事務局 → 県内におけるPPP/PFI予定案件紹介 ②官民対話:参加者 → ケーススタディに関する官民対話 (意見交換) ③情報提供:事務局・奈良県 → 地域プラットフォームの立ち上げ周知 → 次年度以降の取組計画の周知

奈良県内における地域プラットフォームの設立、官民対話の継続に向けて、 市町村の皆さまには、プラットフォームの積極的なご活用をお願いします

市町村による地域プラットフォームのご活用・ご協力のお願い

令和5年度

- ●勉強会、官民交流会への積極的なご参加 (庁内の事業所管所属の皆様にもお声掛けください。)
- 県からのPPP/PFI案件の照会に係るヒアリングのご対応
- 民間事業者に対するPPP/PFI案件の情報提供についての意向調査のご対応
- ●第1回官民交流会や令和6年度以降のサウンディング案件のご提供

令和6年度 以降

- <すべての市町村>
- 設立を予定している地域プラットフォームへの積極的なご参加
- ●地域プラットフォームにおけるサウンディング案件の継続的なご提供
- < PPP/PFI事業により積極的な市町村>
- ●地域プラットフォームのコアメンバーとして参画いただき、プラットフォームの企画立案・ 運営等を県と共に検討